

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 28日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1601

本社所在都道府県

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

氏名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	36,005	△ 6.7	5,065	△ 44.5	7,401	△ 23.1
13年 6月中間期	38,595	—	9,134	—	9,624	—
13年 12月期	75,767		11,864		10,136	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	4,834	△ 13.0	15.80	—
13年 6月中間期	5,554	—	18.15	—
13年 12月期	5,704		18.63	—

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 393 百万円 13年 6月中間期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 306,039,967 株 13年 6月中間期 306,121,508 株 13年 12月期 306,116,356 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	212,849	139,230	65.4	455.02
13年 6月中間期	218,119	142,486	65.3	465.45
13年 12月期	202,369	134,307	66.4	438.79

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 305,991,581 株 13年 6月中間期 306,125,909 株 13年 12月期 306,083,922 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	7,925	△ 16,657	2,634	29,481
13年 6月中間期	9,313	△ 8,352	3,158	35,523
13年 12月期	15,971	△ 19,666	6,238	34,001

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,800	6,100	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 34 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 22 社及び関連会社 13 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

（1）石油・天然ガス関連事業（会社数 30 社：当社、子会社 18 社、関連会社 11 社）

（I）国内（会社数 11 社：当社、子会社 8 社、関連会社 2 社）

当社及び連結子会社の磐城沖石油開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・販売を行っており、当社生産原油の大部分は、連結子会社の帝石トッピング・プラント㈱に委託精製の上、石油製品及び液化石油ガスとして販売しております。併せて当社は同社オイルターミナルを利用し、他社石油製品の出入荷業務を受託しております。また、当社は水溶性天然ガスの副産物であるかん水を委託精製の上、ヨードとして輸出しております。

連結子会社の帝石パイプライン㈱は、当社天然ガスの輸送及び幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。また、連結子会社の㈱帝石物流は、当社の掘さく用機器・資材、原油及び石油製品を輸送しているほか、当社から石油製品を仕入れ、販売しております。

連結子会社の埼玉ガス㈱は都市ガス事業を営んでおりますが、原料としている天然ガスの全量を当社から仕入れております。このほか、連結子会社の帝石プロパンガス㈱は液化石油ガスの仕入・販売を行っております。

以上のほか、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社があります。

（II）海外（会社数 19 社：子会社 10 社、関連会社 9 社）

当社は、子会社、関連会社を通じ海外において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行っております。現在当社が推進している主な海外プロジェクト会社は、連結子会社 5 社、非連結子会社 5 社、関連会社 9 社であり、このうち原油・天然ガスの生産を行っているのは、連結子会社の帝石コンゴ石油㈱、関連会社のベネズエラ石油㈱、サンビ・グエレ石油㈱及びエジプト石油開発㈱であります。

連結子会社の帝石コンゴ石油㈱は、シェブロン・テキサコ、ユノカル両グループとの共同事業により、コンゴ民主共和国において原油の生産を行っており、同社取得原油は、海外開発原油の販売を行っている連結子会社のテイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A.が購入し、販売しております。関連会社のベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油は、ベネズエラにおいてそれぞれの現地法人を通じ、休止油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業を行っております。また、連結子会社のテイコク・オイル（ガルフ・オブ・メキシコ）CO.,LTD.はアメリカ合衆国において、帝石エル・オアール石油㈱、帝石アルジェリア石油㈱はアルジェリア民主人民共和国においてそれぞれ原油・天然ガスの探鉱を行っております。

（2）その他の事業（会社数 6 社：子会社 4 社、関連会社 2 社）

（I）土木・削井工事関連事業（会社数 2 社：子会社 1 社、関連会社 1 社）

連結子会社の帝石削井工業㈱は、石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負事業を営んでおり、当社から坑井の掘さく工事等を請負っております。関連会社の㈱テルナイトは、原油・天然ガス・地熱エネルギー開発、土木・建築の基礎工事、シールド工事等に使用される各種の泥水調整剤の製造、加工、販売並びにその技術サービスを行っており、当社に泥水調整剤を販売するとともに、技術サービスを提供しております。

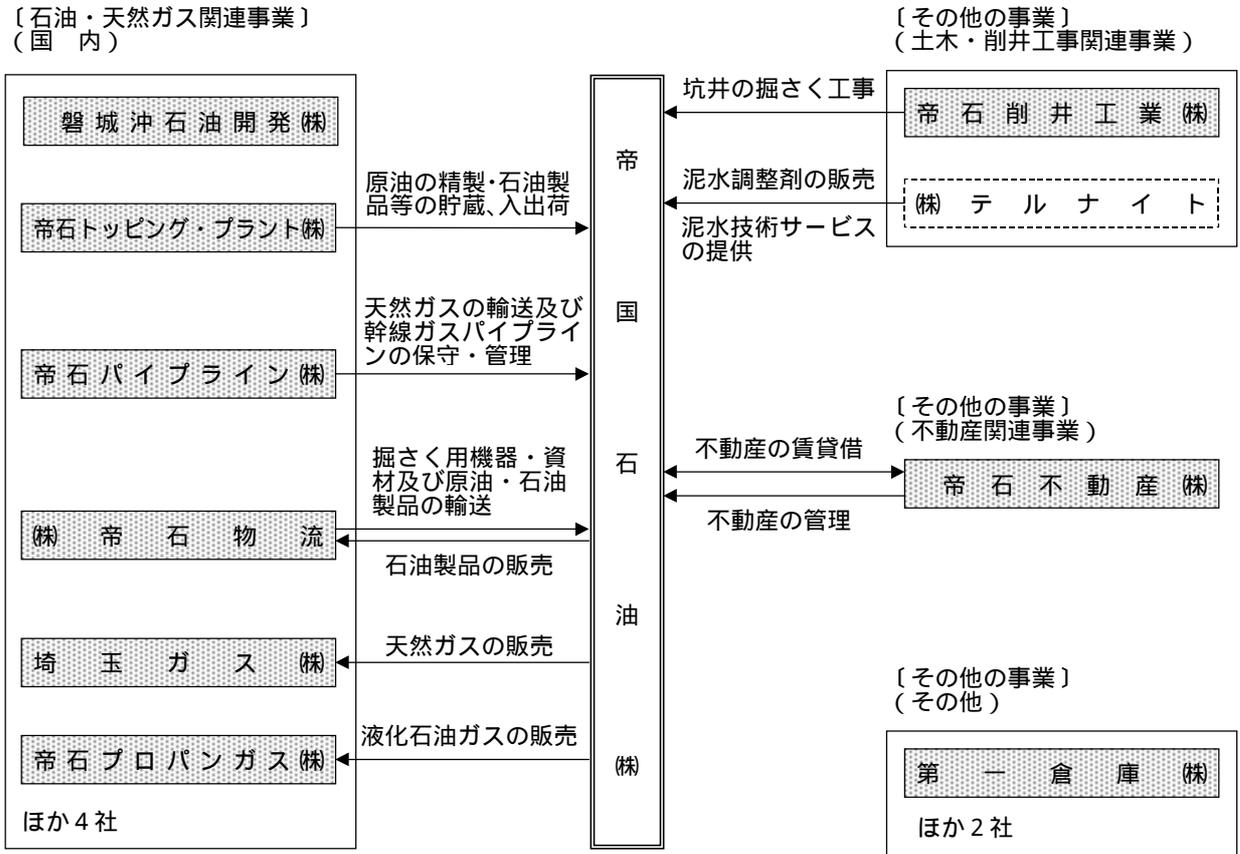
（II）不動産関連事業（会社数 1 社：子会社 1 社）

連結子会社の帝石不動産㈱は、不動産の管理、貸借、仲介及び売買を行っており、所有不動産の一部を当社グループの一部に賃貸するとともに、当社から不動産の管理を請負っているほか、当社の所有する遊休不動産を賃借し、不動産事業を営んでおります。

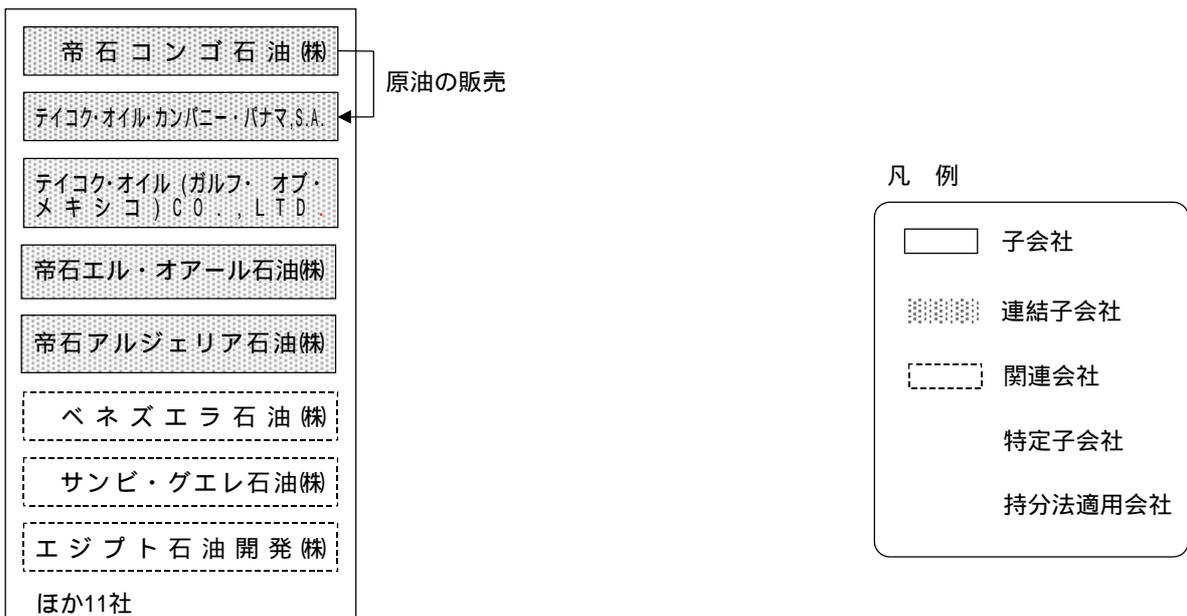
（III）その他（会社数 3 社：子会社 2 社、関連会社 1 社）

連結子会社の第一倉庫(株)ほか2社は、倉庫業、各種設備のエンジニアリング・設計・施工・保全等を営んでおります。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



〔石油・天然ガス関連事業〕
(海外)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社グループといたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社グループは、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループをとりまく環境であります。主力製品の天然ガスにつきましては、クリーンエネルギーとして今後とも堅調な需要増加が見込まれます。これに伴い、規制緩和の進展もあって異業種によるガス事業への参入が進むなど、激しい競争の時代が到来しております。こうした中、当社グループはコア事業である天然ガスビジネスをより確かな成長路線に乗せるため、油・ガス田操業の一層の効率化や天然ガス供給インフラの拡充整備を進め、価格競争力や新規需要開拓力の強化に努めております。

当社の天然ガス供給源の主力であります南長岡ガス田は、引き続き順調な生産を続けておりますが、当上半期には、これまでの操業により蓄積したデータに基づく技術的再評価の結果、南部地域における埋蔵量を大幅に上方修正いたしました。加えて、生産能力の低いガス層からの生産を商業ベースで可能とするための研究開発が、10年にも及ぶ努力を経て成功し、これまで手付かずであった北部地域の開発も、現実的なものとなりつつあります。これらを踏まえ、同ガス田の生産体制の更なる充実・強化を進める所存であります。また、天然ガスの供給セキュリティを向上させるため、供給源の多元化にも取り組んでおりますが、その一環としてのLNGの導入につきましては、具体的な検討、準備を併せて進めております。

一方、天然ガスの新規需要を開拓すべく、ここ数年来、当社は新規パイプラインの建設を進め、供給可能地域の拡大を図ってまいりましたが、当上半期には松本ライン、人間ラインが完成し、また、下半期には甲府ラインが完工の予定となっております。これにより、当社パイプラインの総延長は約1,100kmに達することとなります。一段と強化された供給能力に加え、高圧幹線パイプラインとしてはわが国最大級の輸送インフラであるこのネットワークを活かし、今後積極的な拡販戦略を進める所存であります。

このほか海外事業につきましては、重点地域を絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等様々な形態を組み合わせ、事業基盤の確立に向けて努力してまいります。

また、これらの事業を推進する一方、当社グループ全体にわたる経営効率化に努め、業績の一層の向上を期する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1. 業績

当中間期におけるわが国の経済は、輸出が増加に転じたものの、民間設備投資が減少したほか、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費も低迷を続けるなど、景気は依然として厳しい状況にありました。

この間の石油情勢であります。産油国の協調減産や輸出削減に加え、中東情勢の緊迫もあって昨年9月以降急落した国際原油価格は持ち直してまいりました。これを受けて、国内におきましては、原油価格は期初から回復に転じましたが、石油製品価格につきましては、激しい販売競争もあって原油価格の上昇分が十分転嫁されるに至りませんでした。一方、国産天然ガス価格につきましては、規制緩和等の影響により厳しい状況下にありました。

かかる環境の中で、当中間期の連結売上高は、前年中間期に比較して6.7%減の36,005百万円となりました。

利益面では、営業外収支が改善したものの、売上高の減少並びに探鉱費の増加等により、連結経常利益は前年中間期に比較して23.1%減の7,401百万円、連結中間純利益は同13.0%減の4,834百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前年中間期に比較して7.4%減の34,876百万円となりました。

この主な要因は、主力製品の天然ガスにおいて、暖冬の影響や主要取引先のパイプライン新設に伴う自社ガスへの転換により販売数量が減少したこと、また、原油価格は回復基調にあったものの、海外開発原油の販売価格が前年同期の水準を下回ったことによるものであります。

営業利益では、探鉱費及び新規パイプラインの稼動に伴う償却費の増加等により、前年中間期に比較して45.3%減の5,042百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、景気低迷による取扱貨物の減少に伴う倉庫事業部門での減少があったものの、土木・削井工事部門での受注高の増加などにより、前年中間期に比較して22.6%増の1,129百万円となりました。

この結果、営業損益では、前年中間期に比較して88.6%改善し、12百万円の営業損失となりました。

2. 利益配分

当期の中間配当金につきましては、平成14年8月28日開催の取締役会において1株につき2円75銭に決定させていただきました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して4,520百万円減少し、当中間期末において29,481百万円となりました。

当中間期における営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年中間期に比較して、1,388百万円(14.9%)減少の7,925百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が1,223百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年中間期に比較して、8,305百万円(99.4%)増加の16,657百万円となりました。これは主に、パイプラインの建設等に伴い、有形固定資産の取得による支出が6,193百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年中間期に比較して、524百万円(16.6%)減少の2,634百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が454百万円増加したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、連結売上高は718億円を見込んでおります。利益面では、下半期において主力製品である天然ガスの都市ガス向け需要が季節的要因により減少し、天然ガス売上高が減収となるため、例年上半期と比較して下半期が大幅な減益となることに加え、当上半期に予定していた国内外における探鉱投資が下半期にずれ込むこととなったため、探鉱費及び海外投資等損失引当金繰入額が、上半期に比較して増加する見込みであります。

以上により、連結経常利益は61億円、連結当期純利益は50億円を予定しております。

なお、上記見通しは、平成14年度下半期における海外開発原油価格を20ドル/バーレル、国内輸入原油価格を22ドル/バーレル、為替レートを120円/ドルとして算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年 6月30日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	52,274	69,759	59,894	7,620
現金及び預金	16,234	16,234	16,090	144
受取手形及び売掛金	7,068	7,936	9,206	2,138
有 価 証 券	13,430	34,824	14,923	1,493
た な 卸 資 産	7,374	8,069	6,856	518
そ の 他	8,225	2,775	12,906	4,681
貸 倒 引 当 金	57	81	89	32
固 定 資 産	160,575	148,359	142,474	18,101
有 形 固 定 資 産	107,675	91,105	96,403	11,272
建物及び構築物	72,325	50,898	49,267	23,058
坑 井	762	531	946	184
機械装置及び運搬具	11,808	11,782	12,019	211
土 地	8,673	8,224	8,438	235
建設仮勘定	13,779	19,324	25,410	11,631
そ の 他	325	342	321	4
無 形 固 定 資 産	908	930	841	67
投資その他の資産	51,990	56,324	45,229	6,761
投資有価証券	48,955	61,125	51,370	2,415
長期貸付金	337	382	376	39
そ の 他	8,547	7,820	8,179	368
貸 倒 引 当 金	13	14	15	2
海外投資等損失引当金	5,836	12,989	14,681	8,845
資 産 合 計	212,849	218,119	202,369	10,480

中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年 6月30日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	25,069	30,863	24,074	995
支払手形及び買掛金	1,799	2,920	3,017	1,218
短期借入金	4,489	3,427	4,113	376
未払金	12,536	17,863	13,504	968
未払法人税等	1,676	2,553	979	697
その他	4,568	4,098	2,460	2,108
固 定 負 債	45,819	42,190	41,232	4,587
長期借入金	23,089	16,138	19,396	3,693
繰延税金負債	5,627	8,903	4,928	699
退職給付引当金	7,128	7,154	6,824	304
廃鋳費用引当金	7,697	7,699	7,696	1
その他引当金	860	891	985	125
その他	1,417	1,404	1,401	16
負 債 合 計	70,889	73,054	65,306	5,583
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,729	2,579	2,754	25
(資 本 の 部)				
資 本 金	19,579	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	103,342	100,425	99,733	3,609
その他有価証券評価差額金	5,098	11,264	3,707	1,391
為替換算調整勘定	60	2	89	29
自 己 株 式	72	2	23	49
資 本 合 計	139,230	142,486	134,307	4,923
負債、少数株主持分及び資本合計	212,849	218,119	202,369	10,480

(2) 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 増 減 額	前 期
		〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月31日〕
売 上 高		36,005	38,595	2,590	75,767
売 上 原 価		21,113	21,186	73	45,036
売 上 総 利 益		14,892	17,408	2,516	30,730
探 鉱 費		1,859	846	1,013	2,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,967	7,427	540	16,220
営 業 利 益		5,065	9,134	4,069	11,864
営 業 外 収 益		2,822	1,463	1,359	1,878
受 取 利 息		58	171	113	247
受 取 配 当 金		400	385	15	471
雑 収 入		2,362	907	1,455	1,159
営 業 外 費 用		486	973	487	3,606
支 払 利 息		242	197	45	426
雑 損 失		243	775	532	3,180
経 常 利 益		7,401	9,624	2,223	10,136
特 別 利 益		252	27	225	16
固 定 資 産 売 却 益		221	6	215	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		31	21	10	9
特 別 損 失		175	950	775	2,353
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		175	-	175	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	-	1,393
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	842	842	842
販 売 用 不 動 産 評 価 損		-	108	108	109
固 定 資 産 売 却 損		-	-	-	8
税金等調整前中間(当期)純利益		7,478	8,701	1,223	7,799
法人税、住民税及び事業税		2,573	3,063	490	2,986
法 人 税 等 調 整 額		15	77	62	1,072
少 数 株 主 利 益		55	5	50	181
中 間 (当 期) 純 利 益		4,834	5,554	720	5,704

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 増 減 額	前 期
		〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日〕	〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日〕		〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		11,222	11,222	-	11,222
資本剰余金増加高		-	-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,222	11,222	-	11,222
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		99,733	95,762	3,971	95,762
利益剰余金増加高		4,959	5,554	595	5,704
中間(当期)純利益		4,834	5,554	720	5,704
持分法適用会社増加による 剰余金増加高		125	-	125	-
利益剰余金減少高		1,350	891	459	1,733
配 当 金		1,300	841	459	1,683
役 員 賞 与		50	50	-	50
利益剰余金中間期末(期末)残高		103,342	100,425	2,917	99,733

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		対前年中間期 増 減 額	前 期 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日〕
	当 中 間 期 〔自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日〕		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,478	8,701	1,223	7,799
減 価 償 却 費	3,967	3,920	47	7,263
退職給付引当金の増加額	304	1,028	724	698
その他の引当金の増減額	597	163	760	1,961
受取利息及び受取配当金	458	556	98	719
支 払 利 息	242	197	45	426
持分法による投資利益	393	-	393	-
有 価 証 券 売 却 益	-	2	2	0
投資有価証券売却益	-	23	23	25
固定資産売却益	221	6	215	7
固定資産売却損	-	-	-	8
売上債権の減少額	2,067	1,849	218	653
たな卸資産の増減額	517	1,076	559	136
その他営業資産の増減額	233	665	432	77
仕入債務の増減額	966	232	1,198	164
未払消費税等の減少額	435	689	254	642
その他営業負債の増減額	171	93	264	401
役員賞与の支払額	50	50	-	50
そ の 他	421	2,022	1,601	1,138
小 計	9,595	11,094	1,499	19,284
利息及び配当金の受取額	442	527	85	715
利息の支払額	235	192	43	415
法人税等の支払額	1,876	2,116	240	3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	9,313	1,388	15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	483	2,924	2,441	3,887
定期預金の払戻による収入	981	7,936	6,955	10,902
有価証券の取得による支出	2,878	5,632	2,754	14,801
有価証券の売却による収入	5,126	7,011	1,885	18,736
短期貸付金の増減額	0	10	10	46
有形固定資産の取得による支出	15,808	9,615	6,193	23,662
有形固定資産の売却による収入	418	8	410	97
無形固定資産の取得による支出	175	30	145	94
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	2
投資有価証券の取得による支出	3,319	5,217	1,898	7,612
投資有価証券の売却による収入	-	30	30	562
長期貸付けによる支出	0	-	0	37
長期貸付金の回収による収入	39	38	1	77
そ の 他	556	31	587	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,657	8,352	8,305	19,666
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	5	1,038	1,033	25
長期借入れによる収入	6,160	5,130	1,030	10,280
長期借入金の返済による支出	2,086	-	2,086	2,218
自己株式の取得による支出	48	1	47	20
配当金の支払額	1,295	841	454	1,686
少数株主への配当金の支払額	89	90	1	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634	3,158	524	6,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	72	126	126
現金及び現金同等物の増減額	6,151	4,191	10,342	2,669
現金及び現金同等物の期首残高	34,001	31,332	2,669	31,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,631	-	1,631	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,481	35,523	6,042	34,001

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

主要な連結子会社名

磐城沖石油開発(株)、帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、
 帝石プロパンガス(株)、帝石トッピング・プラント(株)、テイク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.、
 帝石コンゴ石油(株)

テイク・オイル(ガル・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、帝石エル・オアール石油(株)、帝石アルジェリア石油(株)の
 3社については、重要性が増加したことにより当中間期から新規に連結の範囲に含めており
 ます。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合
 う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼし
 ていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)の2社については、重要性が増加したことにより当中
 間期から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)
 のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資
 本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 により評価しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製 品 等…………… 主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金…………… 個別原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってお
 りますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自
 社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
 っております。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

廃鋳費用引当金

生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

中間期に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 資本の部の区分

当中間期から中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及びその他の科目に区分して表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書の区分

当中間期から中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期別 項目	当 中 間 期 平成14年6月30日現在	前 年 中 間 期 平成13年6月30日現在	前 期 平成13年12月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	165,998	162,311	162,986
2.担保に供している資産並びに担保付債務			
担保資産	18,394	17,361	14,384
担保付債務	18,812	16,688	16,161
3.保証債務	6,253	2,715	4,645

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

期別 項目	当 中 間 期 〔平成14年1月1日〕 〔平成14年6月30日〕	前 年 中 間 期 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年6月30日〕	前 期 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳			
人件費	3,686	3,676	7,645
減価償却費	2,400	1,900	3,813
2.固定資産売却益の内容			
土地	221	6	7
3.固定資産売却損の内容			
土地	-	-	8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

期別 項目	当 中 間 期 平成14年6月30日現在	前 年 中 間 期 平成13年6月30日現在	前 期 平成13年12月31日現在
現金及び預金	16,234	16,234	16,090
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	742	3,244	1,229
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他)	9,490	22,533	8,748
流動資産のその他(現先他)	4,499	-	10,391
現金及び現金同等物	29,481	35,523	34,001

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>83</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>304</td> <td>163</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>482</td> <td>259</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	154	83	71	有形固定資産その他	304	163	141	無形固定資産	23	13	10	合 計	482	259	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185</td> <td>89</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>249</td> <td>148</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>495</td> <td>275</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	24	18	6	機械装置及び運搬具	185	89	96	有形固定資産その他	249	148	100	無形固定資産	35	18	16	合 計	495	275	219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185</td> <td>94</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>266</td> <td>165</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> <td>25</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>515</td> <td>307</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	24	22	2	機械装置及び運搬具	185	94	90	有形固定資産その他	266	165	101	無形固定資産	38	25	13	合 計	515	307	207
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
機械装置及び運搬具	154	83	71																																																																			
有形固定資産その他	304	163	141																																																																			
無形固定資産	23	13	10																																																																			
合 計	482	259	223																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
建物及び構築物	24	18	6																																																																			
機械装置及び運搬具	185	89	96																																																																			
有形固定資産その他	249	148	100																																																																			
無形固定資産	35	18	16																																																																			
合 計	495	275	219																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
建物及び構築物	24	22	2																																																																			
機械装置及び運搬具	185	94	90																																																																			
有形固定資産その他	266	165	101																																																																			
無形固定資産	38	25	13																																																																			
合 計	515	307	207																																																																			
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90	1 年 超	132	合 計	223	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	91	1 年 超	127	合 計	219	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	81	1 年 超	126	合 計	207																																																		
1 年 内	90																																																																					
1 年 超	132																																																																					
合 計	223																																																																					
1 年 内	91																																																																					
1 年 超	127																																																																					
合 計	219																																																																					
1 年 内	81																																																																					
1 年 超	126																																																																					
合 計	207																																																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																				
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109	減価償却費相当額	109																																																								
支払リース料	55																																																																					
減価償却費相当額	55																																																																					
支払リース料	55																																																																					
減価償却費相当額	55																																																																					
支払リース料	109																																																																					
減価償却費相当額	109																																																																					
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																				

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成14年1月1日至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	34,876	1,129	36,005	(-)	36,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	193	209	(209)	-
計	34,891	1,323	36,214	(209)	36,005
営 業 費 用	29,848	1,336	31,184	(244)	30,940
営業利益(営業損失)	5,042	12	5,030	35	5,065

前年中間期 (自平成13年1月1日至平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	37,673	921	38,595	(-)	38,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	319	332	(332)	-
計	37,685	1,241	38,927	(332)	38,595
営 業 費 用	28,466	1,346	29,812	(352)	29,460
営業利益(営業損失)	9,219	105	9,114	20	9,134

前 期 (自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	72,854	2,913	75,767	(-)	75,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	904	948	(948)	-
計	72,898	3,817	76,716	(948)	75,767
営 業 費 用	61,045	3,810	64,856	(953)	63,902
営 業 利 益	11,852	7	11,859	4	11,864

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び出入荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前年同期比(%)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	14,862	8.2
	液化石油ガス	2	-
	原油	2,355	51.0
	石油製品	6,404	14.1
	ヨード	391	4.9
	合計	24,016	16.8

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として自社使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 5. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
	その他の事業	492	25.8	610

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前年同期比(%)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	15,376	12.1
	液化石油ガス	921	9.0
	原油	2,715	17.0
	石油製品	15,008	0.0
	ヨード	377	22.8
	その他	476	18.1
	小計	34,876	7.4
その他の事業		1,129	22.6
合計		36,005	6.7

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(連結)

7. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成14年6月30日現在			平成13年6月30日現在			平成13年12月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	22,904	31,992	9,087	22,278	39,990	17,711	21,537	28,528	6,990
債 券									
国債・地方債等	1,251	1,263	12	-	-	-	999	999	0
社 債	1,900	1,900	0	667	671	4	201	199	2
そ の 他	3,948	3,948	0	7,705	7,711	6	4,415	4,412	2
その他	90	90	0	3,810	3,828	18	570	563	6
合 計	30,094	39,195	9,100	34,461	52,202	17,741	27,724	34,703	6,979

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成14年6月30日現在		平成13年6月30日現在		平成13年12月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
公社債投資信託等	7,490		22,633		8,748	
非上場株式(店頭 売買株式を除く) ・出資金等	5,698		10,856		5,567	

8. デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期及び前期の当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。